（別紙１）本シートは平成32年5月以降に学内外へ公表されます。

平成31年度　教員活動における年度目標・自己点検結果シート（1枚目）

名　前	清水　一成	所　属	法務研究科　法務専攻	職　名	教授

領域	業務ウェイト比（予定）	平成31年度　年度目標設定	業務ウェイト比（実績）	平成31年度　年度末自己点検結果
教育・学生支援	0.20	法科大学院1年次の「刑法総論Ⅰ・Ⅱ」では、今後の刑事法学習の基盤となるしっかりした理論的知見を修得させたい。2年次の「刑法演習Ⅰ・Ⅱ」では事例問題の検討・討論を通じて、自ら問題を発見し解決する力とともに文章力を養わせたい。後期には未修者の知識の定着と文章力をアップさせるための新科目「問題探究刑法」が始まるので、夏休み中にしっかり準備を行いたい。	0.20	授業評価アンケートでいずれの科目も一定の評価を得ている点は評価できる。「刑法総論」は教えるべき内容と時間との関係で直ちに対話中心にはできなかったが、「刑法演習」では意識的に対話を重視した点も評価できる。また、1年生を対象として新たに開講した「刑法問題研究」でも、比較的少人数での対話を重視した授業を行うことができ、受講生一人一人のレベルや傾向が測れた点も評価できる。
研究	0.15	前期は研究課長職で特に多忙となることが予想されるため、夏休み以降、刑法解釈学的な問題（とくに財産犯）に関連した近時の重要判例についての評釈を1本執筆する。	0.05	研究科長として多忙の中、刑法解釈学的な問題（特に財産犯）に関連した近時の重要判例についての評釈を執筆する準備をしている点は、評価できる。
社会貢献	0.05	独立行政法人国立病院機構琉球病院医療観察法病棟の外部評価会議委員として医療観察法による同病棟の運営が適切かどうかを検討する。	0.10	研究科長として多忙の中、2回開催された琉球病院医療観察法病棟外部評価委員会にいずれも出席して適宜意見を述べた点は、評価できる。
管理運営	0.60	法務研究科長として、研究科内の各専門委員会を統率し、沖縄県唯一の法科大学院が将来にわたって存続できるための安定した基盤作りを行う。司法試験合格者を安定的に輩出するには学生の質の向上が欠かせず、そのためには本研究科への志願者を増やす必要がある。そしてそのためには在学中の経済支援や修了生の受験支援を強化し、志願者の不安を払拭しなければならない。県内民間企業・自治体のご理解を得るようさまざまな働きかけをして支援の輪を広げたい。また近年の沖縄社会が欲する人材像を知り、そうした人材を育てるカリキュラムを作るために自治体や民間企業の代表を交えた教育課程連携協議会を発足させる。さらに本学学部や他大学との連携による法曹教育の一貫・短縮化を図りたい。役職上、重要な全学の委員会委員となるので、職責を全うして琉球大学の発展に寄与したい。	0.65	法務研究科長としての職責は、想定以上に果たせたと評価できる。加算プログラムの基礎額は第2類型B（70%）、加算額は15%で合計85%と、数値的には昨年と同じ結果を得られた。また、司法試験合格者は5名でまずまずの成果を得た。入試は昨年ほど好調ではないが、現時点で定員16名に近い入学者が見込まれる。学部との連携や夜間授業の導入は順調に進んでいる。さらに、地域との協力関係の構築に関しては、中小企業主の集会で講演を行い支援者の拡大にも務めたほか、県庁、那覇市、銀行、民間企業、弁護士会からの委員12名による教育課程連携協議会を発足させ、すでに会合を2回開いた。これにより、今後、本研究科が地域とともに歩む足がかりを得た。また、本研究科が提案部局となって本学と台湾・静宜大学との間で交流協定が結ばれたことで、東アジアの法について科目を設けたり研修ツアーを行うなどするための基盤作りができた。このように、本研究科が抱える課題に果敢に取り組み、成果を挙げた点は、大いに評価される。
	0.00		0.00	
計	1.00		1.00	

※当該シート（表）の公表に同意しない場合には、右記にチェックしてください（プルダウン選択式）　☐ 学外公表に同意しない。　☐ 学内外公表に同意しない。

（別紙1）本シートは平成29年5月以降に学内外へ公表されます。

平成31年度　教員活動における年度目標・自己点検結果シート（1枚目）

名　前	比嘉　正	所　属	大学院　法務研究科	職　名	教授

領域	業務ウェイト比（予定）	令和元年度　年度目標設定	業務ウェイト比（実績）	令和元年度　年度末自己点検結果
教育・学生支援	0.30	今年度は、学内の障がい学生支援室の委員として、委員会やフォーラムに出席する予定である。また、学内のハラスメント支援センターの委員として、委員会やハラスメント相談に取り組む予定である。さらに、学内自己点検評価委員会へ出席予定である。	0.30	今年度は、学内の障がい学生支援室の委員として、委員会やフォーラムに出席した。また、学内のハラスメント支援センターの委員として、委員会やハラスメント相談やハラスメント調査委員会委員として事案の解明に携わった。さらに、学内自己点検評価委員会に出席した。
研究	0.30	今年度は、琉大法学へ掲載予定である。	0.30	今年度は琉大法学第101号に共著で「沖縄県における所有者不明土地問題について」を掲載した。
社会貢献	0.20	今年度は、那覇市公平委員会委員として、那覇市役所内で生起した問題の対応に当たった。	0.20	今年度は、那覇市公平委員会委員として、那覇市役所内で生起した問題の対応に当たった他、内閣府・沖縄における所有者不明土地問題検討委員会に委員として出席した。また、内閣府沖縄総合事務局主催「沖縄の所有者不明土地問題について」のシンポジュウムにおいて、同テーマについて講演を行った。
管理運営	0.20		0.20	今年度は、法務副研究科長として、法務研究科の管理運営に当たった他、FD委員会委員長としてFD会議の開催に当たった。
	0.00		0.00	
計	1.00		1.00	

※当該シート（表）の公表に同意しない場合には、右記にチェックしてください。　☐ 学外公表に同意しない。　☐ 学内外公表に同意しない。

（別紙1）本シートは平成32年5月以降に学内外へ公表されます。

平成31年度　教員活動における年度目標・自己点検結果シート（1枚目）

名　前	藤田広美	所　属	法務研究科　法務専攻	職　名	教授

領域	業務ウェイト比（予定）	平成31年度　年度目標設定	業務ウェイト比（実績）	平成31年度　年度末自己点検結果
教育・学生支援	0.50	民訴法の基本を徹底するとともに、学生に法的思考のスキルを身に着けられるように思考方法を明示してトレーニングを行う取り組みを行う。教育補助者（AA）の連携をより緊密にし、学生の習熟度を向上させる取り組みを行う。	0.50	概ね目標どおりに実行することができたと考えている。学生からの質問は講義ごとに多数寄せられ、学生の学習習熟度の向上の前提となる興味関心を沸かせることができたといえる。また、複数の学生からは、面談・メールによる学修全般にわたる相談が寄せられ、これもまた学生指導の機会として活用した。
研究	0.05	3～5年後には民訴法学会の沖縄開催を実現したいと考えている。そのため、学内・学外の関係者との協議を行い、調整を試みたい。	0.05	他大学教員との交流機会を増加させることができた。引き続き取り組みたい。
社会貢献	0.35	沖縄県労働委員会会長公益委員として、従来以上に積極的に沖縄県における労働問題の解決等に取り組む。内閣府から委嘱を受けた「沖縄県における土地所有者不明問題」検討員に就任した際には積極的に取り組む予定である。	0.40	沖縄県労働委員会会長として、全国に向けた発信をする機会があり、十分にその職責を果たしたと考えている。内閣府委嘱事業については、比嘉教授とともに検討員を務めたことに加え、そのワーキンググループにも属し、合計5回にわたり、東京での議論に参加した。また、那覇地方法務局から所有者探索委員にも任命され、この分野での貢献実績は目標を大きく上回ることとなった。
管理運営	0.10	渉外キャリア支援委員会において、県内企業のトップらと面識があることを活用して、同委員会と沖縄県経済界との橋渡し役を務め、円滑な連携関係の構築に尽力したい。	0.05	体調がすぐれないことが多く、メールのみでの意見交換等にとどまった。
	0.00		0.00	
計	1.00		1.00	

※当該シート（表）の公表に同意しない場合には、右記にチェックしてください（プルダウン選択式）

☐ 学外公表に同意しない。　☐ 学内外公表に同意しない。

（別紙１）本シートは平成32年5月以降に学内外へ公表されます。

平成31年度　教員活動における年度目標・自己点検結果シート（1枚目）

名　前	武田　昌則	所　属	法務研究科　法務専攻	職　名	教授

領域	業務ウェイト比（予定）	平成31年度　年度目標設定	業務ウェイト比（実績）	平成31年度　年度末自己点検結果
教育・学生支援	0.35	授業全般において、ビデオ視聴によるディスカッションや、TKC教育システムによるミニテストの使用により、ネット環境を利用した議論の促進をはかりたい。 また、法学専攻とのブリッジ科目（特修民法演習）の実施により、法学専攻の学生の法科大学院進学・司法試験合格を支援したい。	0.35	映像やネット環境を利用した授業の工夫は次のとおりである。「法曹倫理」の授業において、ビデオ視聴によるディスカッションや、TKC教育システムの授業理解度テストを使用した。「沖縄企業法務」の授業において、TKCのレポート課題機能を使い、レポートについてTKCのディスカッション機能を使って多方向の議論を行った。「民法V」では、TKCの授業理解度テストを用いるにあたり、TKCの基礎力テストや択一過去問、共通到達度テストの問題を取り入れた。法学講座との架橋科目（特修民法演習II）担当者として法学講座学生の法科大学院進学を支援・奨励した。
研究	0.25	民法分野、国際関係法私法系の分野で紀要論文や著書を執筆する。	0.25	人事訴訟等に関する国際裁判管轄に関する法令改正の解説書として出版された「池田綾子編著・詳解国際家事事件の裁判管轄（日本加除出版）」の共著者として、離婚や子の扶養に関する部分を担当した。「住所」の意義につき、子の親権・監護権が争われる事案や子の奪取が問題となる事案に関して、締結・制定された条約・法令、及び、裁判例を踏まえて検討した論文を琉大法学101号に投稿した。
社会貢献	0.25	クリニックの実施による一般市民に対する法律相談支援を継続するとともに、外務省ハーグ条約室と連携して、ハーグ子奪取条約関連の判例や、米国各州の判例を紹介していきたい。	0.25	クリニックの実施による一般市民に対する法律相談支援を継続した。外務省ハーグ条約室とからの依頼により、米国コロラド州・ノースカロライナ州・ペンシルバニア州の監護権に関する法令の概説・翻訳をアップデートし、外務省ハーグ条約室のウエブサイトに掲載された。また、日弁連ハーグ条約ワーキンググループのメンバーとして、ハーグ子奪取条約の判例調査報告書（新版）の執筆・編集を担当した。
管理運営	0.15	入試委員会として入試業務を担当することとなり、これで、法科大学院の管理運営に関する全分野を担当した経験を持つことになる。本年度は、入試の効率化をはかり、より多くの志願者を集めることができる工夫を促進したい。	0.15	入試委員会として入試業務を担当し、翌年度からの入試改革（乙方式・特別選抜廃止）の目処をつけた。民法分野の新任教員の選考では、委員長代行委員として、会議を主宰し、書類を準備した。比嘉正教授の名誉教授選考のための書類を準備した。全学の委員としては、教育現況調査表の作成のためのワーキンググループのメンバーとして、会議に参加し、調査表のドラフトを作成した。
	0.00		0.00	
計	1.00		1.00	全ての分野において、前年度を上回る充実した活動ができたと考えている。

※当該シート（表）の公表に同意しない場合には、右記にチェックしてください（プルダウン選択式）	□ 学外公表に同意しない。　□ 学内外公表に同意しない。

（別紙１）本シートは平成32年5月以降に学内外へ公表されます。

平成３１年度　教員活動における年度目標・自己点検結果シート（１枚目）

名　前	宮尾　徹	所　属	法務研究科　法務専攻	職　名	教授

領域	業務ウェイト比（予定）	平成３１年度　年度目標設定	業務ウェイト比（実績）	平成３１年度　年度末自己点検結果
教育・学生支援	0.40	担当する刑事法分野において、学期ごとの到達目標を意識しながら、段階的、系統的な充実した未修者教育が行えるように、担当科目以外のシラバス、レジュメを参照したり、学生の意見を聴いたりしながら、関係教員と良好な連携のもとに教育にあたりたい。また、学部生教育においては、次年度以降から学部段階からの一貫した法教育が本格化することを踏まえ、連携を意識した教育を実施したい。これらに関しては、研究科において年数回行われるFD活動に積極的に参加し、教育スキルを高めていきたい。	0.40	講義は、年度目標どおりに、学期ごとの到達目標を意識しながら段階的、系統的な充実した未修者教育を行ったと思っており、レジュメを詳細化して配布するなどの改善策も試み、学生からの評価も悪くはなかったが、定期試験の結果をみると、思わしい結果とはならなかった。引き続き改善策を検討したい。 FD活動には積極的に参加した。
研究	0.10	新しい強制処分の規制の在り方、押収に関わる問題、裁判員裁判における評議のあり方、公判前整理のあり方について調査研究を続行したい。 また、学内外の研究者との共同研究である性の多様性の問題についての研究（科研）については、分担者として貢献したい。	0.10	掲げたテーマについて、調査研究を続行したが、成果の公表までには至らなかった。 次年度以降、公表に向けて努力したい。 性の多様性の尊重に関する研究については、最終報告会で報告を行うなど、一定の成果を得た。
社会貢献	0.10	弁護士会の委員会活動、労働局紛争調整委員、厚生局嘱託専門員、その他の学外での活動につき職責を果たしたい。	0.10	いずれも、積極的に関与し、職責は果たせた。 特に、紛争調整委員については、件数、内容ともに、充実した関与ができた。
管理運営	0.40	研究科内の所属する委員会活動に積極的に関わるとともに、法務・コンプライアンス担当の副理事として、ハラスメント防止対策委員会活動や、規則整備に関する委員会活動等の全学的な課題に関する活動にも、積極的にかかわっていきたい。	0.40	研究科内の委員会活動は、就学支援委員会、加算プログラム対応ともに、積極的に関与でき、一定の役割を果たせた。 副理事・副学長としての活動は、個別案件への対応は、相談しやすい環境となったことから、扱う案件も増え、その対応も十分に行えた思うが、組織的な対応体制を整備するという面では、十分な活動はできていない。予算・人員が減少する厳しい環境の中で、本学全体の体制整備について、引続き貢献していきたい。
	0.00		0.00	
計	1.00		1.00	

※当該シート（表）の公表に同意しない場合には、右記にチェックしてください（プルダウン選択式）

☐ 学外公表に同意しない。　☐ 学内外公表に同意しない。